

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 神姫バス株式会社
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 大谷 隆

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,552	0.4	297	△6.9	359	△4.8	306	63.9
29年3月期第1四半期	10,512	1.4	319	△23.3	377	△21.1	187	△56.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 332百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △308百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.19	—
29年3月期第1四半期	6.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	56,142	40,841	72.7	1,355.03
29年3月期	55,585	40,614	73.0	1,347.49

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 40,817百万円 29年3月期 40,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	1.5	2,700	△3.3	2,900	△4.2	2,000	0.5	331.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	30,860,000 株	29年3月期	30,860,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	736,775 株	29年3月期	736,731 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	30,123,225 株	29年3月期1Q	30,128,408 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年6月29日開催の第134回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金
- 期末 3円00銭
- 年間 6円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
- 通期 66円39銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益は堅調に推移し、雇用環境や個人消費は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の経済政策や欧州の政治情勢など世界経済の不確実性もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような情勢のなかで当社グループは、基盤となるバス事業を中心に更なる安全性の向上及びお客様視点によるサービスづくりに努めるとともに、積極的に新たな事業展開を行い、中長期的な収益力の向上を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比39百万円(0.4%)増の10,552百万円、営業利益は前年同期比22百万円(△6.9%)減の297百万円、経常利益は前年同期比18百万円(△4.8%)減の359百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益を計上したこと等により前年同期と比べ119百万円(63.9%)増の306百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは現金収入が減少したものの、三宮を起点とする路線の増便を実施したことに加え、ICカード利用者が増加したこと等により増収となりました。高速乗合バスは明石市・神戸市西区～三宮線や三宮～USJ線が好調に推移したこと等により増収となりました。また、平成29年3月より2階建てオープンバスを使用した神戸市内定期観光バス「スカイバス神戸」の運行を開始し、観光需要の取り込みに注力いたしました。タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比2百万円(0.1%)増の4,695百万円となりましたが、営業損益は燃料費の増加等により前年同期に比べ89百万円悪化し、187百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、自動車販売が増加したことに加え、大型車両ブレーキ部品やリビルトエンジンの販売が好調に推移したことにより増収となりました。自動車整備部門はバス搭載機器の取付等が増加したものの、鈑金修理等が減少したことにより前年同期並に推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比20百万円(1.1%)増の1,906百万円となりましたが、営業利益は人件費の増加等により前年同期比8百万円(△10.0%)減の79百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、新規顧客の獲得や既存顧客からの受注増等により増収となりました。経営受託部門は指定管理施設の新規契約に加え、既存施設の管理・運営範囲の拡大により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比69百万円(9.0%)増の844百万円となりましたが、営業利益は人件費の増加等により前年同期比10百万円(△19.0%)減の44百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、姫路駅前オフィスビル「姫路ターミナルスクエア」や姫路駅前商業ビル「キューエル姫路」等の賃貸施設が高稼働を維持したこと等により堅調に推移いたしました。住宅部門はリフォーム件数は増加したものの、分譲地販売区画数が減少したこと等により減収となりました。建設部門は大口の店舗新装工事の売上を計上した前年同期と比べ減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比95百万円(△11.3%)減の751百万円、営業利益は前年同期比20百万円(△6.2%)減の312百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

サービスエリア部門は、ゴールデンウィーク期間中の利用者が増加したことに加え、西宮名塩サービスエリアの物販が好調に推移したこと等により増収となりました。飲食部門は前期において積極的に新規出店を行ったことにより増収となりました。食品製造販売部門は、不採算店舗からは撤退する一方で、一部の既存店舗のリニューアルを行い、収益性の向上に努めました。ツタヤFC部門は平成29年2月に出店した「TSUTAYA姫路飾磨店」が増収に寄与しました。以上の結果、売上高は前年同期比39百万円(△2.4%)減の1,559百万円となりましたが、営業損益は飲食部門における新規出店費用を計上した前年同期に比べ87百万円改善しましたものの、20百万円の営業損失となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、手配旅行は前年同期並に推移しましたが、募集型企画旅行は専用車両「LIMON」を利用した訪日旅行の取扱増等により増収となりました。貸切バス部門は一稼働当たりの収入減及び稼働数減により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比8百万円(0.8%)増の1,052百万円となりましたが、営業利益は燃料費及び宣伝広告費等の増加により前年同期比11百万円(△15.0%)減の64百万円となりました。

⑦ その他

清掃・警備部門におきましては、姫路駅前キャッスルガーデンの設備管理業務の新規受注等により増収となりました。広告部門はJR姫路駅コンコースでのデジタルサイネージ広告の販売が好調に推移したことに加え、ラッピングバスの受注増等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比9百万円(2.0%)増の472百万円、営業損益は6百万円の営業利益(前年同期は22百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ556百万円増加し、56,142百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加2,802百万円、受取手形及び売掛金の減少1,754百万円、有形固定資産の減少636百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、15,300百万円となりました。増減の主なものは、賞与引当金の増加798百万円、前受金の増加389百万円、未払金の減少657百万円、未払法人税等の減少272百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加201百万円、その他有価証券評価差額金の増加27百万円等により、前連結会計年度末に比べ227百万円増加の40,841百万円となり、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,489	8,292
受取手形及び売掛金	4,845	3,090
有価証券	50	101
商品及び製品	530	550
仕掛品	27	127
原材料及び貯蔵品	123	109
分譲土地建物	403	405
その他	964	937
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	12,422	13,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,678	26,336
減価償却累計額	△15,818	△15,712
建物及び構築物(純額)	10,860	10,623
機械装置及び工具器具備品	2,963	2,956
減価償却累計額	△2,144	△2,159
機械装置及び工具器具備品(純額)	818	796
車両運搬具	14,876	14,885
減価償却累計額	△11,601	△11,894
車両運搬具(純額)	3,274	2,990
土地	18,427	18,466
リース資産	2,770	2,504
減価償却累計額	△1,458	△1,330
リース資産(純額)	1,311	1,174
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	34,694	34,058
無形固定資産	372	375
投資その他の資産		
投資有価証券	4,593	4,590
退職給付に係る資産	1,389	1,405
その他	2,153	2,148
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	8,095	8,104
固定資産合計	43,162	42,538
資産合計	55,585	56,142

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154	1,130
1年内返済予定の長期借入金	375	325
リース債務	542	493
未払金	3,058	2,401
未払法人税等	533	260
賞与引当金	944	1,743
過年度雑収計上旅行券引当金	17	17
その他	2,178	2,956
流動負債合計	8,804	9,328
固定負債		
長期借入金	683	625
リース債務	958	856
役員退職慰労引当金	145	112
退職給付に係る負債	804	787
その他	3,576	3,589
固定負債合計	6,167	5,972
負債合計	14,971	15,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	33,454	33,655
自己株式	△439	△439
株主資本合計	38,390	38,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,824	1,852
退職給付に係る調整累計額	375	373
その他の包括利益累計額合計	2,200	2,226
非支配株主持分	23	23
純資産合計	40,614	40,841
負債純資産合計	55,585	56,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,512	10,552
売上原価	7,471	7,621
売上総利益	3,041	2,930
販売費及び一般管理費	2,721	2,633
営業利益	319	297
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	29	29
持分法による投資利益	7	5
その他	38	36
営業外収益合計	77	74
営業外費用		
支払利息	3	1
固定資産除却損	12	2
その他	3	8
営業外費用合計	19	12
経常利益	377	359
特別利益		
固定資産売却益	—	150
車両等購入補助金	24	24
特別利益合計	24	174
特別損失		
固定資産圧縮損	23	21
特別損失合計	23	21
税金等調整前四半期純利益	378	513
法人税等	190	206
四半期純利益	187	307
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	187	306

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	187	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	26
退職給付に係る調整額	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△496	25
四半期包括利益	△308	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308	332
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,673	1,411	765	667	1,598	1,027	10,144	368	10,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	473	8	179	—	16	697	94	792
計	4,692	1,885	774	846	1,598	1,044	10,842	462	11,305
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△97	87	54	333	△108	75	345	△22	323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	345
「その他」の区分の損失(△)	△22
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	319

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,644	1,425	836	675	1,559	1,036	10,176	375	10,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	480	7	75	—	16	631	97	729
計	4,695	1,906	844	751	1,559	1,052	10,808	472	11,281
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△187	79	44	312	△20	64	293	6	299

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	293
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	297